

利用規約

第1条(本規約の適用及び変更)

1. 本規約は、一般財団法人アジア会館からイベントの入場チケット販売業務を受託した株式会社 I C(以下、「当社」といいます。)が提供するチケット販売サービス(以下、「本サービス」といいます。)の利用に関し、
当社及び本サービスの利用者(以下、「お客様」といいます。)に適用されるものとします。
2. 本規約に添付されている個別規程は、本規約の一部を構成するものとします。なお、本規約の内容と個別規程の内容が抵触する場合には、当該個別規程が優先して適用されるものとします。
3. 当社は、当社の判断において、本規約の変更が、お客様の一般の利益に適合する場合、又は利用契約を行った目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものである場合、お客様の承諾を得ることなく、いつでも本規約の内容を変更又は追加できるものとします。
4. 当社は、前項の場合、お客様に対して、変更後の利用規約の効力発生日の1ヶ月前までに、以下の方法で変更後の利用規約を掲載又は通知するものとします。お客様は、変更後の利用規約に同意しないときには、直ちに利用契約を解約するものとします。お客様が本規約の変更後も本チケットサービス等の利用を継続し、又は利用契約を解約しない場合、当該お客様は、変更後の利用規約に同意したものとみなされます。
 - ① お客様への電子メールの送信
 - ② その他適切な方法
5. 当社は、本規約の他に必要に応じて、本サイト上に掲示するなどの方法で、プライバシーポリシー、追加サービス等に関して別の規約・規程を定めることがあります。この場合、別規約に特に断りがない場合は、別規約の内容が本規約の一部となるものとします。なお、本規約の内容と別規約の内容が抵触する場合には、当該別規約が優先するものとします。

第2条(ご利用条件)

1. お客様は、本規約及び「個別規程:チケット販売」(以下「販売規程」といいます。)をご承諾の上、所定の手続に従い、本サービスを利用するものとします。
2. お客様が未成年者である場合、親権者等の法定代理人の同意を得た上で、本サービスを利用するものとします。
3. お客様は、自己の責任と負担において、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、電話利用契約及びインターネット接続契約等を準備するものとします。また、本サービスの利用(お問合せを含む)に関わる一切の通信料、接続料、通話料等はおお客様にご負担いただくものとします。
4. お客様は、本サービスを利用する場合においては、適用される法令に従い、かつ、第三者の

権利等を侵害しないよう配慮するものとします。

- 5.お客様は、本サービスを当社から提供された状態で利用するものとし、本サービスの複製、修正、変更、改変又は翻訳を行うことはできません。
- 6.お客様は、本サービスを自己のために利用する目的でのみ利用することができ、直接的又は間接的にかかわらず、第三者に対する業務提供その他これに類似する用途に用いてはならないものとします。

第3条(個人情報)

当社は、お客様の個人情報を取り扱う場合は、「個人情報の保護に関する法律」等の法令に基づき、個人情報を適切に取り扱うものとします。

第4条(お客様情報の利用)

- 1.当社は、お客様からご提供を受けた個人情報及び固有の情報(電子メールアドレス等を含みます。以下、個人情報と併せて「お客様情報」といいます。)を、次の各号の目的に利用できるものとし、お客様はこれに同意するものとします。
 - (1)お客様がご購入されたチケット、サービス等の販売・提供及びこれに付随するご案内(企画の変更・中止・次回発売等を含む)
 - (2)当社サービスに関する情報のご案内や当社が適切と判断した企業のサービス等のご案内
 - (3)本サービスに関するお客様サポート(お問い合わせ対応など)
 - (4)その他、本サービスのご提供に関して必要と認められる場合
- 2.当社は、個人を識別又は特定できないように加工した上で(個人情報については、匿名加工情報(個人情報保護法第2条第9項に定義された「匿名加工情報」のことをいいます。))とすることを含みます。)、本サービスを含む当社のサービスの改良、開発、統計資料の作成及びそれらを用いたマーケティング分析等の目的に利用し、又は第三者へ提供もしくは公開することができるものとし、お客様はこれに同意するものとします。

第5条(第三者サービス等の利用)

- 1.本サービスの利用にあたり、お客様が、第三者により提供されるサービス等(以下「第三者サービス等」といいます。)を利用する場合には、本規約及び個別規程の他、当該第三者サービス等の利用規約その他の条件(当該利用規約等が変更された場合には変更後の条件を含みます。)に従うものとします。
- 2.当社は、第三者サービス等の内容がお客様の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、お客様による第三者サービス等の利用がお客様に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

第6条(禁止事項)

お客様は、本サービスの利用にあたって、次の各号に規定する行為を行ってはならないものとします。

- (1)他のお客様、第三者又は当社の知的財産権、財産権、プライバシー、名誉、信用もしくはその他の権利又は利益を侵害する行為、及び侵害するおそれのある行為
- (2)前号の他、他のお客様、第三者又は当社に不利益もしくは損害を与える行為、及び与えるおそれのある行為
- (3)公序良俗に反する行為、もしくはそのおそれのある行為、又は公序良俗に反する情報を他のお客様又は第三者に提供する行為
- (4)犯罪的行為、もしくは犯罪的行為に結び付く行為、又はそのおそれのある行為
- (5)選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動又はこれに類する行為
- (6)性風俗、宗教、政治に関する活動を行う行為
- (7)当社の承諾なく、本サービスを通じて、もしくは本サービスに関連して、営利を目的とする行為、又はその準備を目的とした行為
- (8)反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者を意味し、以下同様とします。)への利益供与行為
- (9)本サービスの利用に必要な ID、パスワード又はこれらに類するものを不正に使用する行為
- (10)本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (11)本サービスに接続しているシステム全般に権限なく不正にアクセスする行為
- (12)本サービスの変更、修正、又は逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングその他本サービスのソースコードを解析する行為
- (13)コンピュータウィルス等の有害なプログラムを使用し、もしくは提供する行為
- (14)法令、裁判所の判決、決定もしくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為又はこれらを助長する行為
- (15)その他、当社が不適切と判断する行為

第 7 条(権利の帰属等について)

- 1.本サービスにおいて、当社から提供される情報等に関する一切の知的財産権(著作権(著作権法第 27 条及び同法第 28 条の権利を含みます。)、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。))をいいます。以下、同様とします。)は当社又は当社にライセンスを許諾している者等の権利者(以下、本条において「権利者」といいます。)に帰属し、本規約に基づく本サービスの使用許諾は、本サービスの使用に必要な範囲を超えて、権利者の知的財産権について、使用許諾をすることを意味するものではありません。
- 2.お客様は、権利者の許諾を得ないで、いかなる理由・方法においても、権利者の知的財産権を侵害するおそれのある行為(逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含

みますが、これらに限定されません。)をしてはならないものとします。また、本サービスを通じて提供される情報又はファイルについて、著作権法で定めるお客様個人の私的利用の範囲及び権利者が制限した範囲を超えて、使用することはできないものとします。

- 3.本サービス上には商標、ロゴ及びサービスマーク等(以下、総称して「商標等」といいます。)が表示される場合がありますが、当社は、お客様その他の第三者に対し何ら当該商標等を譲渡し、又は使用を許諾するものではありません。

第8条(本サービスの遅滞、中断、中止、変更等)

- 1.当社は、お客様に通知をすることなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更することができるものとします。
- 2.当社は、当社の判断により、お客様に対し、事前にその旨を電子メール等にて告知して、本サービスの全部又は一部の提供・運営を中止することができるものとします。ただし、緊急のためやむをえない場合には、事後通知となる場合があります。
- 3.当社は、以下の各号に該当する場合、お客様に通知することなく、本サービスを遅滞、中断、中止等できるものとします。
 - (1)本サービスのシステムの保守、工事のためのシステムメンテナンスを行う場合
 - (2)アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (3)天変地異、戦争、暴動、騒乱、労働争議、停電、その他の非常事態により、本サービスの提供が通常どおり行えなくなった場合
 - (4)第三者サービス等の全部又は一部の提供が一時的に停止又は中断された場合
 - (5)通信事業者によるサービスの遅滞、中断、中止、変更等があった場合
 - (6)当社が設置する通信設備に障害等が起きた場合
 - (7)その他、当社が本サービスの運営上必要であると判断した場合
- 4.当社は、本条に基づく本サービスの遅滞、中断、中止、変更等については、何らの責任も負わないものとします。

第9条(免責事項)

- 1.当社は、本サービス内容(チケット等に記載された内容も含みます。)、本サービスにて提供する情報やサービス、及びお客様が本サービスや当社がご送付した電子メール等を通じて得る情報等に関して、その安全性、正確性、確実性、有用性、最新性、目的適合性、合法性、道徳性等のいかなる保証も行わないものとします。
- 2.本サービスの提供に関し、その遅滞、中断、変更、中止、チケットの発券・引渡しにおけるミス又はその他本サービスに関連して発生したお客様又は第三者の損害については、当社に帰責事由がない限り、当社は一切責任を負わないものとします。また、当社は、お客様と運営会社(以下「主催者」といいます。)等の第三者との間に生じた紛争・損害について一切責任を負わないものとし、お客様は、かかる紛争について、お客様自身の費用と責任で対処するものとします。
- 3.当社がお客様に対して損害賠償責任を負う場合の当社の賠償責任額は、過去3ヶ月間にお客

様が当社に支払った対価及び各種手数料額の合計額を上限とします。ただし、当社に故意又は重過失がある場合には、その限りではないものとします。

- 4.当社は、本サービスが全ての端末に対応していることを保証するものではなく、また、仮に本サービスの利用開始時に対応していた場合でも、本サービスの利用に供する端末の OS のバージョンアップ等に伴い本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、お客様は予め了承するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により当該不具合が解消されることを保証するものではありません。
- 5.当社は、お客様情報を厳重に管理し、機密保持に十分な注意を払いますが、情報の漏洩、消失、第三者による改ざん等を完全に防止する保証を行うものではありません。
- 6.当社は、お客様同士による紛争・損害について、何らの責任も負わないものとします。
- 7.当社は、お客様が当社からの電子メール等の受信できなかったことにより、お客様又は第三者に生じた損害について、何らの責任も負わないものとします。

第 10 条(紛争)

本サービスに関連して生じたお客様と主催者、他のお客様、その他の第三者との間の紛争は、当事者間で解決するものとし、お客様は、当社に対していかなる苦情の申し立ても行わないものとします。

第 11 条(損害賠償)

お客様は、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその全ての損害(逸失利益、紛争解決に要した人件費、弁護士費用その他損害を含みます。)を賠償しなければなりません。

第 12 条(連絡・通知)

本サービスに関する問い合わせその他お客様から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社からお客様に対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。

第 13 条(本規約上の地位の譲渡等)

- 1.お客様は、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づき当社とお客様との間で成立する本サービスに関する契約(以下、本条において「本契約」といいます。)上の地位又は権利義務の全部又は一部を、第三者に譲渡(合併、会社分割等による包括承継も含みます。)し、又は担保の目的に供することはできません。
- 2.当社が本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本契約上の地位、権利及び義務並びにお客様情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、お客様は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとみなします。本項にいう事業譲渡には、当社が消滅会社又は分割会社となる合併又は会社分割等による包括承継を含むものとします。

第 14 条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及びお客様は、当該無効もしくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効もしくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第 15 条(準拠法)

本規約の成立、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第 16 条(管轄裁判所)

本規約に関して生じた紛争については、その訴額に応じて東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 17 条(その他の事項)

お客様は、本規約に定めのない事項にしましては、別途当社の定めるところに従うものとします。

個別規程:チケット販売

第 1 条(販売方法)

当社は、企画の主催者又は運営会社(以下、併せて「主催者」といいます。)より、その販売方法の指示に基づき、当社が提供するチケット販売サービス(以下、「本サービス」といいます。)を利用したチケット販売の業務(以下「本業務」といいます。)を委託されております。当社は、必要に応じて販売枚数や販売方法に制限を設ける場合があります。

第 2 条(チケット販売サービス)

本サービスにおいて、お客様にご購入いただけるチケットは、本業務にて取り扱いのあるチケットを対象とし、かつ主催者より販売を委託されているチケットのみとなります。

第 3 条(購入契約の成立)

- 1.お客様は、当社が定める所定の手続に従ってチケットの購入の申込をするものとし、当該申込に対応する承諾を当社が発信した時点で当該チケットの購入契約(以下「購入契約」といいます。)の成立とします。
- 2.WEB サイトにてお申込みいただいた場合の契約の成立に関するお客様への承諾の意思表

示の発信方法は、申込完了を確認する画面(WEB サイト)でのご案内、及び申込完了に関するメールをご登録のメールアドレス宛にご送付することとします。

- 3.当社の直接管理の及ばない、通信事情・プロバイダー施設等の障害に起因した場合、メールに受信拒否設定がなされている場合、メールアドレス等のご登録情報に誤りがある場合、その他当社の責に帰すべき事由に基づかない場合については、前項の承諾の意思表示の到達が大幅に遅れ、又は不可能となったとしても、当社はこれによりお客様又は第三者に生じた損害に対し一切の責任を負いません。

第4条(支払い方法)

- 1.お客様は、チケット購入に関わる料金のお支払い方法を、当社指定の方法の中から選択するものとします。
- 2.お客様は、購入契約の成立後、お客様の事情による支払方法の変更は一切行えないものとします。
- 3.当社は、購入契約の成立にもかかわらず、入金手続きがなかった場合は、当社又は決済代行会社が定める入金締切期日の経過をもって、購入契約を解除することができるものとし、以降の本サービスの利用をお断りすることがあります。
- 4.当社は、web サイトへの掲載又は当社が適当と判断する方法にてお客様に事前に通知することにより、各種利用料金の追加・変更及び支払方法を変更できるものとします。

第5条(チケット販売の終了・追加販売)

当社は、チケットの販売期間中であっても、当社が定める当該チケットの販売予定枚数に達した時点で当該チケットの販売を終了いたします。ただし、主催者より追加の販売要請があった場合は、販売を再開することがあります。

第6条(チケットの取替・変更・キャンセル)

お客様は、理由の如何を問わず、購入したチケットの取替・変更・キャンセル等ができないことを承諾するものとします。なお、本サービスを利用して締結された購入契約にはクーリングオフの適用はありません。

第7条(チケットの再発行・企画・営業の中止等)

当社は、いかなる場合でもチケットの再発行は行いません。企画の内容変更、中止等に関しては、主催者が一切の責任を負うものとし、当社は、企画の内容変更・中止等に関し、一切の責任を負いません。また、企画の内容変更・中止等によるチケット代金の払い戻し等の責任は、主催者に帰属するものとし、当社はいかなる責任も負いません。

第8条(払い戻し)

- 1.前条の定めにかかわらず、当社は、主催者の依頼に基づき、販売したチケットに係る企画等の内容の変更や中止等による当該チケット代金の払い戻し業務を代行することがあり

ます。

- 2.前項の場合におけるチケット代金の払い戻しについては、主催者より要請を受け、当社が定めた払い戻し期間内に限り行うものとし、当社の定める方法にてお客様に払い戻し金を支払うものとします。当該払い戻し期間を過ぎた場合は、当社はお客様に一切払い戻しが出来ませんので、予めご了承ください。
- 3.第1項に基づき当社がお客様へ払い戻す金額は、本サービスのご利用によりチケット代金として当社に支払われた金額を上限とし、当社は、決済手数料を含む各種の手数料、経費等の払い戻しは行いません。お客様は、払い戻しの処理が完了するまでに4週間程度のお時間がかかる場合があることを承諾するものとします。
- 4.当社は、当社が払い戻し業務を代行し、払い戻し金を支払う場合において、お客様から提供された住所・口座情報等の内容に不備があったこと等当社の責によらない場合による払い戻しの遅滞及び不能については、一切の責任を負わないものとします。また、この場合、お客様は直ちに当社が必要とする情報を所定の方法により、当社に通知するものとします。

第9条(チケットの引渡し)

- 1.本サービスによるチケット(電子データ)の引渡しは、原則として当社指定アプリケーション等を利用した電子データの送信による方法によるものとします。
- 2.当社は、所定のご購入手続を完了したお客様に対して、前項に従いチケット(電子データ)を引渡すものとします。
- 3.当社は、お客様の事情によりお客様が購入したチケット(電子データ)の引渡しを受けられない場合、当社指定アプリケーションの削除等により購入したチケット(電子データ)を喪失した場合、入場当日に購入したチケット(電子データ)の引渡しを受けた携帯情報端末等をお忘れになった場合、その他当社の責めによらずにお客様が本サービスで購入したチケット(電子データ)を利用することができない場合、お客様に対して何らの責任を負わないものとし、また、この場合、お客様に対する返金は一切行いません。

第10条(販売の拒否、購入契約の解除等)

- 1.当社は、お客様が次の各号の一に該当する場合、お客様による本サービスの利用、お客様へのチケットの販売、もしくはお客様へのチケットの引渡しをお断りし、又は購入契約を解除等(以下「措置等」といいます。)する場合がございます。
 - (1)お客様が、当社の定めるチケット購入申込事項等において、虚偽の申告をした場合もしくはその恐れがある場合、又は必要な申告をしなかった場合
 - (2)他のお客様の迷惑になるような行為又は当社の円滑な販売を妨げるような行為をした場合もしくはその恐れがある場合
 - (3)当社又は主催者のご案内した期限内に所定の手続をしなかった場合
 - (4)当社及び主催者が指定する購入方法を遵守しない場合
 - (5)チケット購入のお申込をしたにもかかわらず、決済を行わない場合
 - (6)当社が指定する決済方法の不正使用が判明した場合、又は当社が指定する決済サービ

ス会社より決済を停止もしくは無効扱いとされた場合

(7)支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合

(8)本規約その他の当社の規定した規約もしくは法令に違反し、又はその恐れがある場合

(9)反社会的勢力等に該当する場合

(10)暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動をし、もしくは暴力を用いる行為、風説を流布し、偽計を用いもしくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、もしくは相手方の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行った場合

(11)その他当社が本サービスの利用が適当でないと判断した場合

2.前項各号のいずれかの事由に該当した場合、お客様は、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払いを行わなければなりません。

3.お客様は、第1項の措置等の後も、当社及びその他の第三者に対する本規約上の一切の義務及び債務(損害賠償を含みますが、これに限りません。)を免れるものではありません。

第 11 条(禁止事項)

お客様は、次の各号に規定する行為を行ってはならないものとします。お客様は、下記の行為を行い又は行う恐れがあると当社が判断した場合、当社又は主催者が、自らの判断により、購入済みのチケットを無効とし、入場を認めず、又は、既に入場している場合には退場を求め、これらの場合においても、チケット代金を返金しないことを予め承諾するものとします。

(1)当社から購入したチケットを、営利を目的として第三者に転売、又は転売のために第三者に提供する行為

(2)当社から購入したチケットを、当該チケットの券面金額より高い価格で転売し、又は転売を試みる行為

(3)当社から購入したチケットをオークション又はインターネットチケットオークションにかけて転売し、又は転売を試みる行為

(4)チケット購入時に申請した購入者及び同行者が、当該施設における入場時において、申請した内容と異なる場合。

第 12 条(チケットについての免責)

1.当社は、当社から直接購入された以外のチケットについては、一切の責任を負いません。

2.通信回線の混雑又はコンピュータ・システム上の事故等により、チケット申込や購入の成

否の確定又はその通知が大幅に遅れ、又は不可能となったとしても、当社はこれによりお客様又は第三者に生じた損害に対し一切責任を負わないものとします。

3.チケットの発券上のミスによるお客様への損害賠償の限度額は、チケットの券面金額及び各種手数料金額の合計額を上限とします。ただし、当社の故意又は重過失による場合はこの

限りではないものとします。

第 13 条(適用関係)

本規約は、当社が別途定める利用規約とともに、本サービスの提供を受けるお客様に適用されるものとし、当社の事業内容の変更や主催者からの要請等により、事前通告なく内容の変更・追加をする場合があります。

第 14 条(その他)

上記に定める規定以外に、主催者が定める約款や規程がある場合、当社は、原則としてそれに準じた対応をするものとします。